

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

平成29年11月30日

釧路市議会議長 渡辺 慶藏 様

会派名 市民連合議員団

代表者名 佐藤 勝秋



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	佐藤 勝秋、酒巻 勝美、宮田 団、松尾 和仁、岡田 遼
出張先	愛知県岡崎市、豊橋市、東京都国立市
期間	平成29年11月20日 ~ 平成29年11月23日 (4日間)
用務	会派政務調査活動 (行政視察)
調査 (研修) 結果等の概要	<input type="checkbox"/> 岡崎市 (愛知県) 「岡崎ビジネスサポートセンターOka-Biz」 <input type="checkbox"/> 豊橋市 (愛知県) 「トヨッキースクール・地域未来塾ステップ」 <input type="checkbox"/> 国立市 (東京都) 「いいあるきネットと地域包括支援事業」
備考	

注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書 (原本) とともに会派で保管すること。

2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

会派道外行政視察 概要報告

市民連合議員団

(幹事長 宮田 団)

□ 岡崎市：「岡崎ビジネスサポートセンター (Oka-Biz)」視察

(報告担当：佐藤 勝秋)

市民連合議員団として、平成30年夏頃を目途にスタートすることが予定されている釧路市ビジネスサポートセンターのあり方の参考に資するため、平成29年11月21日(火)午前10時から約2時間にわたり、全国的にも注目を集める岡崎市の「岡崎ビジネスサポートセンター」(通称：Oka-Biz)を視察させていただき、岡崎市商工労政課商工振興係・天野正徳副主幹、橋本拓哉主事の対応をいただきました。



冒頭、10月に岡崎市議会議長に就任されたばかりの加藤義幸議長から歓迎のご挨拶をいただき、市民連合議員団を代表して、私(佐藤)から返礼のご挨拶をさせていただいた後、本題に入りました。

まず、「岡崎ビジネスサポートセンター」(通称：Oka-Biz)開設の経緯について、岡崎市では、長期にわたる景気後退もあり、これまで自治体が行ってきた補助金交付などの従来型の支援策だけでは、市内商工業の活性化が図れていないことから、新たな支援策を模索していたところ、市内の各種統計調査などから、中小零細の事業者や町工場が非常に厳しい状況にあることが明確になり、衰退が著しい中小規模層への新たな効果的支援策が必要との判断に至りました。

そのような中、他都市の成功事例として中小・小規模事業者の公的無料相談所として、売り上げ向上を重点的にサポートし、平成24年当時に年間相談件数2,000件以上(現在4,000件以上)という実績を出していた「富士市産業支援センター(f-Biz)」のセンター長・小出宗明氏の協力を得て、f-Bizをモデルとした経営相談拠点の開設を目指すこととし、平成25年10月に市内の産業支援機関などのサポートが一体となって提供できる拠点として、商工会議所とも連携して「岡崎ビジネスサポートセンター」(通称：Oka-Biz)を開設しました。

開設4年目となる現在の体制は、秋元センター長をはじめとするビジネスコーディ



ネーター6名（週4日常時3名、内2名は商工会議所派遣）、ITアドバイザー3名（週2.5日、3名交代）、デザインアドバイザー2名（週2日、曜日ごと1名）、企画広報コーディネーター3名（常時）、岡崎信用金庫派遣スタッフ1名（週2日）が、週4日（水・日を除く）、10:00～16:30の1

時間の予約制（何度でも可）で対応しています。

当初、開設1年目の予想が年間600件（月50件）の相談件数と見込んでいましたが、実際には、1年目1,404件、2年目1,959件、3年目2,206件と大幅な伸びを見せており、その特徴として、88%がリピーターとなっており、新規相談の79%が口コミであること、新規創業件数が、34件、34件、33件と非常に高い水準であること、また、女性の相談者が全体の36%、創業相談では50%となり、6名の女性スタッフを配置するという女性が相談しやすい環境づくりの効果が大きく表れています。

さらに、相談件数の70%が売り上げ向上の効果があったと高く評価されており、この実績に各種メディアが注目し、3年目には、メディア掲載数358件、内半数以上は相談者（企業）の記事で、広告費に換算すると約4.3億円に相当するとのことであります。

開設4年目以降の今後は、①週4日から5日制へ、②事業者のネットワーク構築、③サポート範囲拡充（人事・採用・育成にかかわる「人のことまるごとサポート」、商品撮影など、キッズスペース設置、託児サービスとの連携）を行っていくこととされていましたが、相談者が必要としていることに応え、更なる成果を生み出すための取り組みとして必要なことであると感じたところであります。

2017年1月現在、全国10か所の同様のビジネスセンターの中でもずば抜けた実績を上げている「岡崎ビジネスサポートセンター」（通称：Oka-Biz）を視察させていただき、従来型の公的産業支援には無かった形で、徹底して相談者の目線に立ち、何度でもじっくりと話を聞き、本人が気付いていない相談者（企業）の強みを見つけ、できるだけお金をかけずに売り上げを上げるための具体的な知恵を出し、成果を出すための専門家チームで継続的に支えるというサポートのあり方に、これまで市民連合議員団として提言してきた、地元の産業、人材、ノウハウを有機的に連動させていくことが重要との観点からも、非常に感銘を受けたところであります。

「岡崎ビジネスサポートセンター」（通称：Oka-Biz）が、これほどの成果を上げている大きな要因として感じたことは、秋元センター長をはじめとするスタッフが、例

え非常勤スタッフであっても、熱意と意欲に溢れた非常に適切な人材を配置できていることに加え、それぞれが連動して適切で効果的な支援ができているからであり、今後、開設準備が本格化する釧路市においても、組織に頼らず、能力と意欲ある民間人材をいかに積極的に登用できるかがポイントとなるものと考えことから、市民連合議員団としても、釧路市としての特徴を見極め、積極的に成果があげられるよう取り組んでいきたいと考えます。



□ 豊橋市：トヨッキースクール・地域未来塾ステップについて

(報告担当：松尾 和仁)

【トヨッキースクール】

事業の目的の一つとして、文部科学省・厚生労働省の「放課後子ども総合プラン」を受け策定した「豊橋市子ども・子育て応援プラン」に基づき、総合的な放課後対策として、放課後児童クラブと連携した「一体・連携型放課後児童クラブ及び放課後子ども教室」（トヨッキースクール）を開設し、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができる環境整備を図ることとし、二つ目は、多彩な体験活動を通して子どもたちの体験量を増やすことにより、「知・徳・体」調和のとれた人間形成を図るとともに、地域人材の活用を通して地域ぐるみで子どもを育てる風土をつくるという事業目的を設定したそうです。

まずは平成 29 年に 2 小学校区（植田・大清水小学校区）でスタートし、予算は 1,370 千円、国庫補助は 1/3、地域人材を発掘しながら直営で実施したそうです。

今後、事業を拡大する方向で平成 30 年には 5 小学校区、平成 31 年には 10 小学校区に拡大していくそうです。

平成 29 年の講座内容としては、植田小学校では「トヨッキーde 英語っこ」・「プログラミング教室」を今年度は全 20 回予定しているそうです。

また、大清水小学校では、「楽しく工作しよう」・「プログラミング教室」を合わせて全 13 回実施予定とのことでした。

本活動では、講師役としての地域住民の講師の役割が重要ですが、講師からは活躍の機会が増え、やりがいを感じているとの声があり、地域ぐるみで教育活動の活性化が図られているが、やはりそうした活動をコーディネートできる人材の確保に苦慮している面もあると述べられておりました。

本事業ではまさに地域のおじさん・おばさんが自身の特技を発揮できる場となって

おり、学校・地域・家庭が連携し、地域ぐるみで子どもたちの健全な成長を支えていく風土ができつつあり、地域の活性化にも寄与していると述べられておりました。



【地域未来塾 ステップ】

事業の目的は、経済面や精神面で不安定な状況に置かれがちな生活困窮世帯およびひとり親家庭の中学生を対象に、気軽に相談できることのできる大学生ボランティアによる学習教室を開催し、安心できる居場所の提供や学習意欲の喚起・教科指導を行うことと、不登校や家庭の事情により、家庭での勉強が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていない中高生も対象とし、地域で子どもを育てる意識の醸成を目的としていると述べておられました。

事業は直営で行われており、講師として大学生ボランティアと職員が従事しているそうです。

平成 24 年に障害福祉課が生活保護受給世帯の中学生を対象にスタート（カオリンビル）し、平成 27 年には対象を生活困窮世帯まで拡大、平成 28 年には生活福祉課とこども家庭課とで連携を開始。

平成 29 年 4 月にはアイプラザ豊橋にも教室を開設するとともに対象者を統一し、生活福祉課とこども家庭課が共同で地域未来塾「ステップ」として 3 会場の運営を開始したそうです。また、同年 7 月には学習習慣が十分に身に付いていない中高生を対象に生涯学習課が地域未来塾「ステップ」を隔週日曜日に開設（青少年センター）し、計 4 か所での学習支援を実施していると述べられておりました。

本事業の成果として、子どもたちの学習意欲が増し、特に受験生からは将来の目標や志望校が具体的に会話の中から発せられ、志望校に合格出来ているそうです。

また、生徒の在籍期間は年度更新となっており、10 月末現在では 73 名が登録され学習されているようです。教育委員会で実施している分については、定員を超える応募があった場合は、生活困窮世帯やひとり親家庭優先することとしているそうです。

今後の課題としては、会場の増設、大学生の講師確保、運営の委託化などが挙げられておりました。

釧路市においては、既に様々な地域の方々のご努力により、同様な事業を展開して事例もありますが、豊橋市の関係部署と十分に連携しながら、全市に拡大していくとの取り組みは釧路市においても大いに参考となる取り組みであります。

引き続き、調査・研究をつづけて参りたいと考えます。

□ 国立市「いいあるきネットと地域包括支援事業」

(報告担当：岡田 遼)



市民連合議員団は、平成29年1月22日(水)午後1時30分より、東京都国立市で取り組んでいる「いいあるきネットと地域包括支援事業」について視察を行い、国立市健康福祉部地域包括ケア推進担当課長の大川 潤一氏と同部高齢者支援課課長補佐の葛原 千恵子氏から説明を受けましたので概要を報告します。

告します。

国立市の人口は75,782人で、内高齢者数は65歳以上が17,082人(22.5%)、75歳以上が8,486人(11.2%)となっており、要支援・要介護認定者数は全体で3,401人、内75歳以上の方は2,898人(約8割)となっており、75歳以上の方で認知機能の低下があり、在宅で一人暮らしの方が、56人(H25年1月)いらっしゃるとのことでした。

このような中、介護給付費の推移をみると右肩上がりに伸びており、現状のままの枠組みでは、2025年には現在の45億円ある介護保険の標準給付費が66億円以上必要となる試算もあり、その場合の保険料の標準基準月額が現行の5,650円から8,500円になると見込まれており、今後はより一層の重度化予防と介護状態にならないよう元気で過ごせる健康寿命の延伸を目標とした支援が必要となることが説明されました。また、予防はお金をかけなくても地域づくりから効果を上げることが出来ると強調されていました。

国立市の地域包括ケアシステムの考え方は、地域ぐるみで支え合う仕組みにとらえており、構築を進める上で4つの規範を設けておりました。それは、

1. 安心して豊かな暮らしを続けることができる
健康、お金がさほどかからない生活
2. 地域社会に参加できる
参加、お互いに気にかけて合う
3. 認知症や重度要介護でも住み続けることができる
みんなで知恵と力を出し合う
4. 一人暮らしでも住み続けることができる
どこで、どのように住まうか

これらの規範をもとに、市民が国立市に最後まで住み続けられるまちづくりを目指

しているそうです。

地域包括支援センターでは、市内全域をひとつの生活圏域とし、直営1カ所の地域包括支援センターを市役所内に設置し、エリアを3つに分けそれぞれ地域窓口を設置し、在宅医療相談窓口を1カ所委託し、連動した対応を図っているとのことでした。特徴的なものとしては、この5つの支援センターや窓口は全て光回線をつないでおり、情報共有がすぐできる点と、1つの地域窓口では特別養護老人ホーム内にある為、日・祝日に相談があった場合そこに転送されるというものがありました。

また、国立市では「くにたち在宅療養ハンドブック」を作成し、認知症の日イベントでの配布や、市民勉強会・各種出前講座で活用したり、「認知症対応チーム」の設置、「わが町くにたち認知症アクションミーティング」、「在宅療養市民勉強会」、「認知症カフェ」などを行い、取り組まれていました。

次に、「いいあるきネット in くにたち」について説明がありました。

これは、これからの更なる認知症患者増加に対応するために、地域住民・医療等の専門職・行政が一体となって規範にもあった「認知症になっても住み続けられる地域づくり」の取り組みの一つで、認知症になっても、「自由に外出して、迷ってもいいですよ。私たちが見守っています」といえるまちを目指し、地域で日頃からお互いを気にかけてあう緩やかな関係を構築するために実施しているものです。国立市では、認知症の方が外に出て迷ってしまうことを「徘徊」と言わず、「いいあるき＝迷ってもいい、安心できる心地よい歩き」と表現していることからこのような模擬訓練を実施しているとのことでした。この訓練の特徴は、認知症役の方をさがすのではなく周りがどのように声をかけれるかという事を重点にしており、この取り組みは地域のつながりのきっかけづくりに寄与しているそうです。

国立市では、地域包括ケアの規範に向けまだまだうまくいかない現実があり、課題もあると例を出して説明してもらいましたが、一つ一つ解決に向けどのようなことができるかと考えているかということも示して頂きました。鈷路市においても、今後の要支援者・要介護者の増加に対応するために考えていかなければならないことを勉強できる視察となりました。



以 上